



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL https://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	782	△25.0	60	△57.2	60	△57.1	40	—
2019年2月期第1四半期	1,044	62.1	141	80.8	141	79.5	△48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	3.65	—
2019年2月期第1四半期	△4.41	—

当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	2,709	1,836	67.8
2019年2月期	2,766	2,031	73.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 1,836百万円 2019年2月期 2,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年2月期	—				
2020年2月期 (予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,900	△9.0	200	△27.4	201	△27.5	139	△64.1	12.58
通期	4,600	13.1	600	10.3	603	8.1	422	△27.1	38.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	11,078,400株	2019年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	70,238株	2019年2月期	238株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	11,047,728株	2019年2月期1Q	11,078,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高782,749千円(前年同四半期比25.0%減)、売上総利益327,695千円(前年同四半期比14.6%減)、営業利益60,609千円(前年同四半期比57.2%減)、経常利益60,861千円(前年同四半期比57.1%減)となりました。売上高、利益ともに前年同期比マイナスとなっておりますが、当期は下期に偏重する計画となっており、当第1四半期累計期間の業績は、計画を上回る順調なスタートとなっております。なお、四半期純利益は40,290千円(前年同四半期は48,876千円の四半期純損失)となっております。

当期は、中期経営計画「Break 2018」の2年目で、ここで掲げた①「既存事業のシェア拡大」、②「海外拠点の確立」、③「AI事業の確立」、④「社員のスキル向上」、⑤「国内TOPの合理化企業」という5つの目標に向かって取り組んでいます。堅調な市場環境を背景に既存事業を拡充しながら、その収益を海外展開やAI事業、社員教育、合理化推進といった将来を見据えた展開に投資しています。前期は過去最高の売上・利益を更新しながら、長期的展望に立ったアクションを行うという中期経営計画の最初の一步として順調なスタートが切れました。当期は、引き続き堅調な業績を背景に、更に積極的に計画を推進していきます。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間から、ECオムニチャネル事業はE-Commerce事業に、ERP事業はERP・AI事業に名称を変更しております。また、前期までその他に含めていたAI事業のうち、AISI▽ Anomaly Detection(アイシアAD)事業については、当第1四半期会計期間からERP・AI事業に含める方法に変更しております。従って、各報告セグメントの当第1四半期及び前年同四半期の営業利益又は損失は、変更後の金額を記載しております。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっております。最近では、クラウドの普及に伴ってクラウド市場での利用拡大を図っています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は180社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。新たに「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースし、製造業やエンジニアリング業などIT業界以外への導入が浸透しています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界がCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。2019年6月14日から完全Web化した最新版の提供も開始しました。パフォーマンスの改善により設計作業の生産性を大幅に向上させるツールとして販売を拡大していきます。

また、既存システムの画面イメージをAIで画像認識して設計データとするAI製品「AISI▽ Design Recognition(アイシアDR)」と「SI Object Browser Designer」の組み合わせにより、既存システムの設計書をリバース生成することができます。運用コスト削減を実現するリバースエンジニアリングツールとして、今後さらなる普及拡大が期待できます。

Object Browser事業の当第1四半期累計期間の売上高は195,972千円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は93,863千円(前年同四半期比35.1%増)となり、順調に推移しております。

② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。EC市場は堅調に発展し続けており、この先もさらに伸びるものと思われれます。市場の拡大につれて競争が激化して採算悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模なECサイトを着実に稼働して売上を増やす技術力が評価されています。

E-Commerce事業の当第1四半期累計期間の売上高は120,937千円(前年同四半期比29.8%減)、営業利益は1,234千円(前年同四半期比96.7%減)となりました。売上高、利益ともに前年同期比マイナスとなっておりますが、事業環境は良い状態が続いており、計画を上回る好調なスタートとなっております。

③ ERP・AI事業

ERP・AI事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」とAI製品シリーズであるディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」を主力製品として構成されています。「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力を強みに、次の3つのアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・個別生産管理アドオンモジュール
- ・繰返生産管理アドオンモジュール
- ・継続取引管理アドオンモジュール

これらの製品の効果で製造業向けおよび工事業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近では、クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。当社でも「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

また、ERPとRPAの親和性の高さから前期より、フリーミアムモデル(無償版を提供して普及促進し、高機能版にアップグレードしてもらうビジネスモデル)である「RPA Express」の販売パートナーとして米国のWork Fusion社の国内第1号代理店となりました。当社で作成したロボットモジュールを提供していくほか、個別の導入サービスを行いながらERPビジネスの補完ツールとして拡販しております。

2019年2月から「GRANDIT」サブスクリプションモデルも提供しております。ノウハウや機能はそのままに、より低コストかつ短納期での導入が可能となるため、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大しております。

また2018年10月からディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」の販売を開始し、当第1四半期会計期間からはERP・AI事業として、ERPビジネスで蓄積された業務ノウハウを武器に製造業へのAIビジネスの展開を始動しております。

ERP・AI事業の当第1四半期累計期間の売上高は457,536千円(前年同四半期比33.8%減)、営業損失は25,373千円(前年同四半期は77,162千円の営業利益)となりました。前期が上期に売上高、利益ともに偏っていたのに対し、当期は下期偏重の計画となっているため、当第1四半期累計期間は、当初計画から営業損失の見込みとなっております。事業環境は良い状態が続いているため、ERP・AI事業の当第1四半期の業績は計画を上回る好調なスタートとなっております。

④ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービスの「TOPSIC」、スクレイピングによる企業情報収集サービス「AISI▽ Company List (アイシアCL)」が含まれています。

- ・プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」

日本のIT人材は2030年には78万人不足すると言われており、現在でもIT業界は深刻な人手不足の状態にあります。この状況を解決するためには、まずはプログラミング力を身につけたエンジニアを増やし、育てていくことが重要だと当社は考えています。日本のIT人材育成を目的とした事業として2018年よりプログラミングスキルを判定できるオンラインテストサービス「TOPSIC」を新規事業としてスタートしました。

「TOPSIC」はオンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。企業の中途採用者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、売上高は順調に推移しております。

また前期からTOPSIC事業として、プログラミング力を競うイベント「PG Battle」をスタートし、企業・学校から260チーム780名の参加がありました。当期からはスポンサー制度を導入し、20社を超える企業の協賛を得ています。スポンサー制度により規模を拡大し、当期は1,000チーム3,000名の参加を見込んでいます。「PG Battle」は、日本におけるプログラミング人材の育成、増加に貢献するための持続可能な事業として、今後も拡大していきたいと考えています。

また、小学校、中学校といった各教育現場での「プログラミング」の必修化を見据え、2019年4月からTOPSICの「アカデミックプラン」と「研修サービスプラン」を開始し、法政大学や多摩大学、立教池袋中学・高等学校に導入するなど教育現場への事業拡大も順調に進んでおります。

・企業情報検索サービス「AISI▽ Company List」

AIサービスの第四弾として、スクレイピング技術(システム機能により自動で情報収集し、そのデータを基に新たなデータを提供する技術)により企業情報を集め、最新の企業情報の検索、閲覧を可能とする「AISI▽ Company List(アイシアCL)」のサービスを開始する予定です。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ44,166千円減少し2,050,031千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加49,745千円、売掛金の減少235,128千円、仕掛品の増加84,488千円、その他の流動資産の増加56,683千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12,704千円減少し659,539千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加1,640千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加15,709千円、投資その他の資産の減少30,054千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ56,870千円減少し2,709,571千円となりました。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ138,429千円増加し873,231千円となりました。これは主として、買掛金の減少70,761千円、前受金の増加134,252千円、賞与引当金の減少93,938千円、その他の流動負債の増加171,798千円などによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ195,299千円減少し1,836,339千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上40,290千円、配当金の支払177,250千円、自己株式の取得49,443千円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の事業年度末の数値で比較を行っております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期の損益計画は、売上高、営業利益、経常利益ともに前期比増となる計画ですが、E-Commerce事業、ERP・AI事業における大型開発案件が前期末で終了したことなどもあり、2020年2月期は下期に偏重する計画となっております。そのため、2019年4月12日に発表した業績予想では、2020年2月期第2四半期は、前年同期に比べ売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前期を下回る計画としておりました。

当第1四半期累計期間の業績はObject Browser事業、E-Commerce事業、ERP・AI事業の3事業ともに計画を上回り順調に推移いたしました。また、ERP・AI事業については、大型開発案件が当初計画より前倒しでスタートしていることや、バージョンアップ案件の増加などの影響により、2020年2月期第2四半期業績は当初計画を大きく上回る見通しとなりました。

以上を踏まえ、2019年7月1日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表し、2020年2月期第2四半期累計期間における業績予想を、2019年4月12日に発表した前回予想から売上高が100,000千円増の1,900,000千円（前年同期比9.0%減）、営業利益は前回予想から60,000千円増の200,000千円（前年同期比27.4%減）、経常利益は前回予想から60,000千円増の201,000千円（前年同期比27.5%減）、第2四半期純利益は前回予想から41,000千円増の139,000千円（前年同期比64.1%減）に修正いたしました。

通期業績につきましては、現時点では未確定要素が多いため、前回予想を据え置きとしております。

業績予想の詳細につきましては、2019年7月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,274	1,369,020
売掛金	611,190	376,062
仕掛品	49,452	133,941
貯蔵品	23	66
その他	114,256	170,940
流動資産合計	2,094,198	2,050,031
固定資産		
有形固定資産	29,731	31,372
無形固定資産		
ソフトウェア	297,098	312,807
その他	170	170
無形固定資産合計	297,268	312,978
投資その他の資産	345,243	315,189
固定資産合計	672,244	659,539
資産合計	2,766,442	2,709,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,711	109,949
前受金	226,104	360,356
賞与引当金	152,226	58,287
受注損失引当金	6,246	—
その他	169,515	341,313
流動負債合計	734,802	869,906
固定負債		
業績連動報酬引当金	—	3,325
固定負債合計	—	3,325
負債合計	734,802	873,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,255,205	1,118,245
自己株式	△106	△49,550
株主資本合計	1,980,523	1,794,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,116	42,220
評価・換算差額等合計	51,116	42,220
純資産合計	2,031,639	1,836,339
負債純資産合計	2,766,442	2,709,571

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	1,044,127	782,749
売上原価	660,219	455,054
売上総利益	383,908	327,695
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,162	67,737
賞与引当金繰入額	9,526	11,844
業績連動報酬引当金繰入額	-	3,325
その他	176,582	184,178
販売費及び一般管理費合計	242,271	267,086
営業利益	141,637	60,609
営業外収益		
未払配当金除斥益	-	328
その他	118	5
営業外収益合計	118	333
営業外費用		
為替差損	1	80
営業外費用合計	1	80
経常利益	141,754	60,861
特別損失		
固定資産除却損	28	-
和解費用引当金繰入額	145,000	-
特別損失合計	145,028	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,274	60,861
法人税、住民税及び事業税	23,549	310
法人税等調整額	22,052	20,261
法人税等合計	45,602	20,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,876	40,290

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	178,572	172,387	691,084	1,042,044	2,083	1,044,127	1,044,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	178,572	172,387	691,084	1,042,044	2,083	1,044,127	1,044,127
セグメント利益又は 損失(△)	69,455	37,075	77,162	183,694	△42,056	141,637	141,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	195,972	120,937	457,536	774,447	8,302	782,749	782,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	195,972	120,937	457,536	774,447	8,302	782,749	782,749
セグメント利益又は 損失(△)	93,863	1,234	△25,373	69,725	△9,115	60,609	60,609

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、ERPビジネスで得た業務ノウハウを製造業向けの異常検知AIサービスの販売展開に活用することを目的として、組織変更を行っております。これにより、前事業年度は「その他」に含まれていたAI事業の一部を「ERP事業」に含め「ERP・AI事業」として表示しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。